

2025年12月期第1四半期 決算補足説明資料

2025年5月14日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2025年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

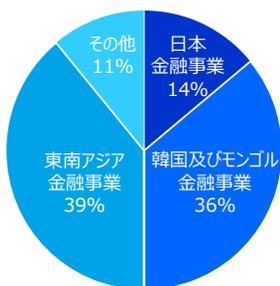
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2025年3月31日 現在
時価総額(百万円)	60,156
発行済み株式数 (株)	137,658,315
株価(円)	437

	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期 ※2	2025年 12月期第1Q (1-3月)
営業収益	82,038	114,279	128,170	30,657
営業費用	45,999	81,148	84,734	20,699
営業総利益	36,039	33,130	43,435	9,958
販売費及び一般管理費	30,447	36,870	37,961	8,714
その他の収益	10,428	12,109	1,251	893
その他の費用	1,431	310	447	3
営業利益	14,589	8,059	6,277	2,134
金融収益	2,679	1,516	2,169	199
金融費用	608	418	416	911
持分法による投資損益	544	615	552	132
税引前四半期利益又は税引前利益	17,205	9,772	8,583	1,555
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	12,632	16,310	6,040	411
営業収益営業利益率	17.78%	7.05%	4.90%	6.96%
ROA(総資産利益率)※3	1.46%	1.40%	0.49%	0.13%
ROE(自己資本利益率)※4	11.86%	12.13%	3.91%	1.08%

営業収益構成 2025年12月期第1Q (累計)



※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散を決議したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※3 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※4 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2025年12月期第1Q(1~3月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(当社)

■株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現

⇒配当金 前期に比べ、2円増配のうえ、記念配当1円を加え、年間配当17円(普通配当16円+記念配当1円)を計画

・株主優待制度の内容変更 株主の皆様の日ごろからのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資意欲を高め、中長期的に当社株式を保有いただくことが目的

①「レジャーナクリック」、「フレイアクリック」、「エトワールレジャーナクリック」、「DSクリニック」で利用可能な株主優待券(メニューより20%OFF)を各1枚

②宝塚貸切公演の観劇チケット(東京宝塚劇場、宝塚大劇場(兵庫県))を抽選で贈呈を検討中

(Jトラストグローバル証券(JTG証券))

■スタートアップ企業に上場のチャンスやその後の飛躍の可能性を提供。また、上場支援による地域経済の活性化

⇒Fukuoka PRO Marketにおいて、取引所に代わり上場企業の適格性の調査・確認等を行うアドバイザー資格「F-Adviser」を取得

■独自性のある新たな金融サービスの導入

⇒国内で業界初※となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH」の提供開始

※一般社団法人日本投資顧問業協会「投資運用会社要覧」よりJTG証券調べ

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストアジア)

■Group Lease PCL関連の訴訟

⇒2025年1月、シンガポールの裁判所の確定判決※に基づき、キプロスにおいて強制執行を実施、3,729,608ユーロ(約607百万円)を回収

※2023年4月10日付け、シンガポール高等法院においてタイ法人であるGroup Lease Public Company Limitedの行った不正行為に加担した者らに対して言い渡された、124,474,854米ドル(約18,173百万円)及びこれに対する2021年8月1日以降の利息の支払い等を命じた判決

■J Trust Credit NBFの株式譲渡

⇒事業ポートフォリオの再編

・2025年4月22日付けでモンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日に株式譲渡が完了

(プロスペクト・アセット・マネジメント)

■Prospect Asset Management, Inc.の解散

⇒事業ポートフォリオの再編を目的として決議

2. 2025年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※当第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散を決議し非継続事業に分類したことにより、2024年12月期第1Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2024年12月期 第1Q(1-3月) 累計		2025年12月期 第1Q(1-3月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因	
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)				
営業収益	31,554	100.0	30,657	100.0	-896	-2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貸出金利息収入が増加。また、買取債権回収益、及び銀行預け金が増加したことに伴い預金利息収入が増加 ・日本金融事業において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加、また、割賦取扱高の増加に伴い割賦立替手数料が増加 	
							<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの銀行において、銀行業における有価証券が減少したことにより利息収益が減少 ・不動産事業において、販売用不動産における販売収益が減少 	
営業費用	22,082	70.0	20,699	67.5	-1,383	-6.3	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア金融事業において、銀行業における預金の増加等により銀行業における預金利息費用が増加。また、債権回収業務において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が、前期、大口債権の回収による戻入があったことに比べ増加 	
							<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の金融事業において、調達金利の低下等により貯蓄銀行業における預金利息費用が減少 ・不動産事業において、販売用不動産における販売費用が減少 	
販売費及び一般管理費	9,589	30.4	8,714	28.4	-875	-9.1	減	・投資事業において、 訴訟費用が減少
その他の収益・費用	-155	-0.5	889	2.9	1,045	—	増	・Group Lease PCLとの 訴訟の判決による回収金等を計上
営業利益	-273	-0.9	2,134	7.0	2,407	—		
金融収益・費用	820	2.6	-711	-2.3	-1,531	—	減	・為替相場の変動により 為替差損が増加
持分法による投資利益・投資損失	81	0.3	132	0.4	50	62.2	増	・持分法による投資利益の増加
税引前四半期利益又は税引前利益	628	2.0	1,555	5.1	926	147.3		
法人所得税費用他	293	0.9	732	2.4	438	149.3	増	・J T 貯蓄銀行における繰延税金負債の増加により 法人税等調整額が増加
継続事業からの四半期(当期)利益	335	1.1	823	2.7	488	145.6		
非継続事業からの四半期(当期)利益	-65	-0.2	-78	-0.3	-13	—		
非支配持分	230	0.7	332	1.1	101	44.2		
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	38	0.1	411	1.3	372	958.2		

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※当第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散を決議し非継続事業に分類したことにより、2024年12月期第1Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2024年12月期 第1Q(1-3月) 累計	2025年12月期 第1Q(1-3月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	3,768	4,244	476	12.6	・債権回収業務における 簿価修正益 やクレジット・信販業務における 手数料収益が増加 したこと等により増加
	営業利益	1,463	1,726	262	18.0	・クレジット・信販業務において、 割賦取扱先の破産申立てに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増し したことや、証券業務において、 IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加 する等、費用が増加したものの、 債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	11,939	11,052	-887	-7.4	・銀行業における有価証券の減少に伴い 利息収益が減少 したこと、株価の下落等により 有価証券評価益が減少 したこと等により減少
	営業利益	-1,286	-375	910	—	・銀行業における預金の減少や、調達金利の低下等により 預金利息費用が減少 したことや、NPL債権（不良債権）の売却価額が回復し 債権売却損が減少 したこと、 前期、NPL債権の増加に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと に比べ減少したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	11,227	12,062	835	7.4	・銀行業における貸出金の増加に伴う 貸出金利息収入の増加 や、銀行預け金の増加に伴う 預金利息収入の増加 、 買取債権回収益の増加 等により増加
	営業利益	1,026	896	-129	-12.6	・銀行業における預金の増加等により 銀行業における預金利息費用が増加 したことや、債権回収業務において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が、 前期、大口債権の回収による戻入があったこと に比べ増加したこと等により減少
不動産 事業	営業収益	4,592	3,264	-1,327	-28.9	・販売用不動産における 販売収益が減少
	営業利益	-34	-65	-31	—	・販売用不動産における 販売費用が減少した一方で、販管費が増加
投資事業	営業収益	3	49	45	—	
	営業利益	-916	353	1,270	—	・Group Lease PCLとの 訴訟の判決による回収金等を計上 したことにより増加
その他の 事業	営業収益	147	157	10	7.3	
	営業利益	-2	18	20	—	
連結	営業収益	31,554	30,657	-896	-2.8	
	営業利益	-273	2,134	2,407	—	

3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2025年12月期第1Q (1-3月)時点		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	18,081	4,244	23.5	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	7,459	1,726	23.1	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	45,882	11,052	24.1	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①短期延滞債権回収に力を入れることにより貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む ②債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める ③COF（調達金利）の低下 ④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む
	営業利益	1,771	-375	—	
東南アジア 金融事業	営業収益	51,318	12,062	23.5	<p>(インドネシア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。 ・2025年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結及び公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(3/末現在、42箇所)し、持続的な収益計上を図る ・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援 ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る <p>(カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スローガンとして「Now, ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応等にも注力する。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る
	営業利益	3,021	896	29.7	
不動産事業	営業収益	19,518	3,264	16.7	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査等をより一層慎重に行う。また、上場会社として信用力が増加することから新規取引業者の開拓や優秀な人材の確保、エンドユーザーの安心感（購入決断）の上昇に期待
	営業利益	946	-65	—	
投資事業	営業収益	207	49	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-49	353	—	
その他の 事業	営業収益	684	157	23.1	
	営業利益	-220	18	—	
連結	営業収益	135,100	30,657	22.7	
	営業利益	11,100	2,134	19.2	